第 4 章

馬英九政権期における台湾経済のグローバル化の特徴と影響

――陳水扁政権期との比較分析を通じて――

赤羽　淳

はじめに

馬英九政権（2008～2016 年）の 8 年間は，陳水扁政権期（2000～2008 年）に比べて台湾経済のグローバル化が進んだ時期である。とりわけ対中関係は，両岸直行便の開設，両岸架け橋プロジェクト（中国語では「兩岸搭橋專案」），両岸経済協力枠組協定（Economic Cooperation Framework Agreement: ECFA）[1] の制定など，人的物的交流を促すスキームが制度化され，経済面でのつながりがさらに深まった。一方で，中国以外の国・地域に対しても，台湾企業の対外投資が増大し，各地で台湾資本の企業活動が活発化するようになった。台湾プラスチックグループ（Formosa Plastics Group）がベトナムに一貫製鉄所[2] を建設したり，緯創資通（Wistron Corporation）がインドにス

1）ECFA の考え方は，2001 年 3 月に蕭萬長が提案した「両岸共同市場」が基盤となっている。2008 年の総統選挙時，馬・蕭連合のマニフェストに CECA（Comprehensive Economic Cooperation Agreement：両岸総合性経済合作協議）が明記されたが，中国が香港・マカオと締結した CEPA（Closer Economic Partnership Arrangement）と誤解されやすいため，2009 年 2 月 27 日に ECFA へ名称が変更された（李嗣堯 2013）。

2）台湾プラスチックグループは，ベトナムのハティン省でベトナム初の一貫製鉄所を 2015 年末から稼働させている。ただ 2016 年 4 月に，同製鉄所の排出した廃液がハティン省近海で魚の大量死を引き起こしたとして，ベトナム政府から罰金を命ぜられた。

マートフォンの生産拠点[3)]を設立したりしたのは，その代表的な事例といえよう。

馬英九政権期の台湾経済については，これまで中国との経済連携政策の意義や効果を中心に分析が重ねられてきた。中台間の経済交流は陳水扁政権期から実態としては進んでいたものの，窓口機関を介した政府レベルの交流は断絶状態にあり，馬英九は中台間の関係を正常化するべく，中国との経済連携を積極的に推進していった。そうした政府主導の対中経済関係の構築と発展は，学術的な観点からも大きな関心をよんだのである。

しかし，馬英九政権期の台湾経済の特徴はこうした要素だけではない。上述のように中国以外のアジアへの対外投資も増えているし，業種別では製造業に加えてサービス業の対外投資も増えた。したがって，この時期における台湾経済のグローバル化の影響をみるためには，よりマクロの視点から全体を俯瞰した分析が必要といえる。

本章では，先行研究よりも視野を広げて，馬英九政権期に進んだ台湾経済のグローバル化がどのような特徴をもち，いかなる影響を台湾経済にもたらしたかを検証していく。本章の構成は以下のとおりである。第1節では，先行研究をサーベイするとともに，本章の分析視点を提示する。第2節では，馬英九政権期の経済政策と台湾経済の概況を整理する。第3節では，台湾の対中輸出競争力を分析する。台湾の主要輸出品目をHSコード4桁で捕捉し，貿易特化係数や中国全体の輸入に占める台湾のシェアを検証する。第4節では，パネルデータによる回帰分析を通じて，対外投資と台湾の生産高および就業者数の関係をみていく。ここでは製造業とサービス業に分けて，対外投資の対象地域別に台湾経済との関係を検証する。最後に，全体の分析をまとめるとともに，本章の残した課題に言及することでむすびにかえる。

---

3)　緯創資通は2015年に現地企業Optiemusグループと提携し，ウタールプラデッシュ州ノイダにスマートフォンの生産拠点を設立した。

第 1 節　先行研究のサーベイと本章の分析視点

1-1　先行研究のサーベイ

馬英九は，2008 年の総統選に向けた選挙期間中から中台間の関係正常化とそれによる台湾経済の活性化をうたっていた。そして 2008 年 5 月に政権が発足すると，実際に中台間の関係正常化を図る政策を次々に実行に移していった。まず 2008 年 6 月に開かれた第 1 回の海峡交流基金会と海峡両岸関係協会のトップ会談で，中国からの観光客の受け入れが決定された（佐藤 2012）。また 2008 年 12 月には両岸架け橋プロジェクトを開始し，中台間で技術，法律，標準・規格などの側面で協力を推進し，補完関係を強めていくことを決めた（經濟部技術處 2011）[4]。そして ECFA については，2009 年 2 月に台湾政府がその構想を表明した後，同年 5 月に協議開始が合意され，2010 年 6 月 29 日に締結に至り，同年 9 月 12 日には発効に至った（岸本 2013; 顧瑩華・高君逸 2015）。

以上のように馬英九政権の発足から 2，3 年のうちに，中国との経済連携を図る枠組みが次々と打ち立てられていったのである。そのせいか，この時期を対象とする台湾経済をめぐる学術研究は，中国との経済連携に関するテーマに集中している。そしてそれらの先行研究は，おおよそ次の 3 つのタイプに分けられる。

(1)　中国との経済連携を評価する見解

第 1 のタイプは，ECFA や架け橋プロジェクトといった中国との経済連携の意義や効果を肯定的に論じたものである。たとえば中華經濟研究院 (2009) は，ECFA 締結後の効果を試算し，7 年間で台湾に対する直接投資は 89 億

4)　http://www.ey.gov.tw/Upload/RelFile/26/77275/11311673871.pdf（最終閲覧日：2017 年 2 月 28 日）

米ドル増加するという見込みを示した。また經濟部（2010）は，アーリーハーベスト[5]の効果として，GDPで0.4％（549億台湾元），生産高で0.86％（1,900億台湾元），就業者数にして0.64％（6万人）の伸びが，加えて関税低減の効果として295億元が見込まれるという見通しを示した。さらに，Lee, Wu and Lee（2011）は，ECFA締結による中台間の貿易額増加の効果を300億米ドルと試算し，そのうち台湾から中国への輸出増加分が260億米ドルにのぼるという計算結果を提示している。

中国との経済連携を評価する見解は，以上のような定量的分析のみならず，より大局的な観点からも主張された。たとえば行政院大陸委員會（2010）は，ECFAを契機に台湾はグローバル化に向かうべきであると論じた。また尹啟銘（2011）は，ECFAの数々のメリットを強調し，ECFA反対論者の主張を個別に批判している。

一方，中国との経済連携が台湾の戦略的価値を高めるという指摘も展開された。台湾と中国の言語・文化的近似性から，対中ビジネスにおいて台湾企業を活用しようとする考え方は，もともと日本企業などに存在していた（Ito 2009）。こうした台湾の特殊性に加えて，中台間の貿易が自由化すれば，対中ビジネスのゲートウェイとしての台湾の価値が高まるという発想である。そしてその結果として，海外から台湾への投資や台湾企業と外資企業とのアライアンスが増えることが期待された（日本台湾交流協会 2011; ジェトロ中国北アジア課 2012; 李嗣堯 2013）。

(2) 中国との経済連携を批判する見解

一方，中国との経済連携に対しては，反対や懸念の声も多くあがった。先

5) アーリーハーベストとは，自由貿易協定が締結されるときに，初期段階で関税自由化が適用される品目を指す。物品貿易で中国が台湾に開放したのは539項目，台湾が中国へ開放したのは267項目。またサービス貿易で中国が台湾に開放したのは80項目，台湾が中国へ開放したのは64項目となっており，当初は中国が台湾へ大きく譲歩していたことがわかる。

行研究の第 2 のタイプは，経済連携のもたらす負の効果を批判的に論じたものである。

たとえば ECFA については，台湾内の所得分配を悪化させたり，産業空洞化を引き起こす可能性が懸念された（Hong and Yang 2011）。とくに台湾の農業従事者や一般労働者の就業機会を脅かすことが指摘された（chou 2010）。また，電子デバイスなど台湾が競争力をもつ製品が対象に入っていない点も問題視された。加えて ECFA は枠組み協定にすぎないため，協定発効後の具体的な交渉をどのように進めるかがポイントであったが，その際に両岸経済協力委員会の役割と機能が複雑化し，職権が無制限に拡大するといった点も懸念された（岸本 2012）。

また ECFA に対しては，政治的デメリットの観点から反対の主張がなされた。たとえば吳榮義（2010）や楊志海（2010）は，ECFA が台湾の失業率を悪化させる可能性を述べたうえで，中国への経済的依存度の高まりがもたらす危険性を主張した。さらに黃天麟（2010）は，行政院大陸委員會（2010）の問題提起に対して，ECFA を締結しなくても台湾がグローバルな貿易ネットワークから外れるとはかぎらず，むしろ ECFA 締結によって台湾が中国経済の植民地になる懸念を提示している。

中国との経済連携を否定する論者のなかには，その代替案を示すものもいた。たとえば蔡易如（2010）は，ECFA 推進の代替として先進諸国との貿易活性化を提唱した。先進諸国との経済的つながりを強化すれば，台湾経済の空洞化は起きず，先進的な技術の伝播により，台湾の技術水準の引き上げも可能になるという見解を示している。

⑶　中国との経済連携の効果分析

⑴および⑵でみた先行研究は，いずれも中国との経済連携の影響を演繹的に論ずるものであった。これに対し 2013 年以降になると，実績データにもとづいて経済連携の効果を測定する研究が出てくる。

岸本は，両岸架け橋プロジェクトや中台の産業技術協力の成果をまとめ

た。岸本（2013）によると，両岸架け橋プロジェクトは通信などICT産業の一部で成果をみたものの，全般的には期待された結果が得られなかったという。行政院經濟建設委員會（2014）は，ECFA実施から3年が経過した2014年に，アーリーハーベストの輸入品が台湾経済に与える影響について，主要製造業の台湾企業への訪問調査を通じて解析した。それによると，輸出はECFAにより拡大したものの期待されたほどではなく，一方，輸入は中国製品が他国製品にとって代わる現象がみられた。また李佳諭（2014）は，日台ビジネスアライアンスの視点からECFAの効果を論じた。日本企業の場合，受託生産（OEM）委託先の台湾企業に部品の調達先を指定することがあり，仮に調達先が日本の場合だとECFAの効果を享受できないと指摘している。さらに顧瑩華・高君逸（2015）は，貿易データを解析しているが，彼らによると台湾の対中輸出に関して明確なシェアの増加がみられるわけではないという。原因としては，アーリーハーベストの項目が台湾の成熟産業に集中していることや中国での用途が加工貿易（第三国輸出向け）であり，関税減免の対象外であること，石油化学関連製品についてはそもそも台湾の輸出先が中国から東南アジアへ移動していることなどが指摘されている。

またECFAや架け橋プロジェクトといった個別施策の効果を越えて，馬英九政権期における台湾の輸出競争力を分析した研究もある。たとえば伊藤（2018）は，馬英九政権の対中経済交流の活性化[6]が台湾の対中輸出競争力の維持・強化に一定の貢献はしたものの，中国の輸入に占める台湾製品のシェアでみると大きな成果があがっておらず，この時期には全般的に台湾の対中輸出競争力が低下したことを指摘した。また連科雄（2017）は，主要国の業種別市場における台湾製品のシェアを2000年と2014年で比較したが，とくに中国市場における台湾製品のシェア向上はみられず，台湾が中国へ開放した項目では，中国製品のシェアが向上していることを明らかにした。

6） 伊藤（2018）では，馬英九政権の対中経済交流活性化策を「中国活用型発展戦略」とよんでいる。

以上のように，実績検証を行った先行研究によれば，定量的，定性的分析にかかわらず，馬英九政権の中国との経済連携政策は，おしなべて期待ほどの効果はもたらさなかったということになる。

1-2　先行研究の限界と本稿の分析視点

ここまでおもな先行研究をサーベイしてきたが，全体的にみると演繹的議論が多く，実績を検証した研究はまだ少ない。2018 年の現時点では，データもある程度揃っていることから，まずはより包括的な実績検証が必要といえるだろう。

また，実績を検証した先行研究は，馬英九政権による中国との経済連携の効果が全体的に期待を下回るものと評価し，台湾の対中輸出競争力の低下を指摘するが，これら先行研究の分析方法にも難点がある。行政院經濟建設委員會（2014）や顧瑩華・高君逸（2015）は，分析対象としたデータの期間が 3 ～ 4 年程度と短い。一般に，関税低減の効果は比較的早くにあらわれると考えられるが，前後の時期と比較しながら効果のあらわれを見極めるためには，もう少し長期にわたって検証することが望ましい。また伊藤（2018）や連科雄（2017）は，おもに産業の大分類[7)]にもとづいて台湾の対中輸出競争力や中国市場における台湾製品のシェアの低下を主張するが，より詳細な産業分類で同様の傾向がみられるのか，検証が必要であろう。

加えて先行研究のそもそもの問題点として，対中経済関係の製造業の側面だけで議論していることを指摘したい。馬英九政権期の台湾経済にとって，それはクリティカルファクターであるものの，やはり部分であり全体像ではない。次節で確認するが，この時期には中国以外への対外投資が拡大してい

7)　伊藤（2018）では，HS コード 2 桁で台湾の対中貿易特化係数を計算し，卑金属・同製品，卑金属鉱物製品，化学品で貿易特化係数が低下していることを示した。また連科雄（2017）は，中国の中間財市場について分析し，基本金属，金属製品，紡織衣服，化学工業，プラスチックゴム，機械設備，車両製造業の各分野で台湾のシェアが，2000 年から 2014 年にかけて低下していることを示した。

るし，業種でいえばサービス業の対外投資が増えている。つまり，馬英九政権期に進んだ台湾経済のグローバル化の影響を検証するためには，中国以外，製造業以外の要素も含めなければならないのである[8)]。

以上の状況をふまえて，本章では馬英九政権期に進んだ台湾経済のグローバル化の影響を次の3つの分析視点で検証していく。第1に，陳水扁政権期との比較分析である。陳水扁政権と馬英九政権では，対中関係の政策スタンスが対照的なうえに外部経済環境も大きく異なる。よって陳水扁政権期との比較分析を通じて，馬英九政権期を相対的に位置づけることができる。第2に，対中輸出競争力に関してはHSコード4桁で分析する。個別品目に降りて検証することで，先行研究の議論をより精緻に検証できると考えられる。第3に，対外投資と台湾の生産高および就業者数の関係を検証する。その際，対外投資を行き先別に区分し，製造業とサービス業に分けて分析を行うことで，先行研究がカバーしていない中国以外の対外投資やサービス業の対外投資の影響も捕捉するように努める。

第2節　馬英九政権期における経済政策と台湾経済

本節では，第3節以降の実証分析の準備として，台湾政府の経済政策を整理するとともに，陳水扁，馬英九両政権期の外部経済環境を振り返る。また，経済成長率や失業率といった台湾経済の状況に加えて，貿易や対外・対内投資の動向も概観する。陳水扁政権期と比較することで，馬英九政権期の台湾経済の相対的特徴を明らかにしていきたい。

---

8)　馬英九政権の最終年である2016年における台湾の対中輸出依存度は26.4%，対中輸入依存度は19.1%となっている。また2009年から2016年の累積でみて，全対外投資に占める対中投資の比率は60.26%，対内投資全体に占める中国からの投資の比率は3.57%である。さらに，馬政権期の対外投資をみると，2009年から2016年の累積で4割以上がサービス業になっている。

2-1　陳水扁・馬英九両政権期の経済政策と外部経済環境

馬英九政権の経済政策の最大の特徴といえば，中国との経済連携の積極的推進である。この点は陳水扁政権と対照的といえるが，じつは陳水扁政権でも政権発足当初は，対中経済交流の規制緩和が進められた。当時，すでに実態として台湾企業の対中進出が相当程度進んでいたうえに，中国と台湾が 2001 年 WTO に同時加盟することによる政策調整の必要性も生じていたからである（伊藤 2018）。

陳水扁政権は，2001 年 8 月に対中経済関係の基本方針として「積極開放・有効管理」の方針を掲げた。台湾側のこうした態度の軟化に，中国側もしばらくは静観の構えをみせていた。しかしその後，2002 年 8 月に陳水扁が台湾と中国の関係を「一辺一国[9)]」と称してからは，中台関係が急速に悪化し，中国は「反国家分裂法」を 2005 年 3 月に制定した。そして陳水扁政権の対中経済政策も規制強化の方向へ転じた。2006 年 3 月には対中経済政策の基本方針が「積極管理・有効開放」に変更され，対中経済交流を規制する姿勢が明確にされたのである。

2008 年の総統選に馬英九が当選したひとつの要因は，有権者の多くが対中経済関係の改善や交流の拡大を期待したことである。折しも往時の中国経済は軒並み 10％を超える高成長を遂げており，この時期には日本をはじめ各国の企業が積極的に対中進出を図っていた。こうしたなか，台湾だけが中国に対して保守的な政策をとれば，中国経済の成長の成果をみすみすとり逃してしまうとの危機感が台湾実業界にはあったとみられる。

馬英九は，選挙活動中から対中経済政策の方針転換を明確にしていた。そして 2008 年 5 月に政権が発足すると，対中経済交流の「正常化」，ECFA による中国への優遇措置の適用，中台間の産業協力の推進という 3 つの具体的

9）「一辺一国」とは，中国と台湾は同じ国家に所属していないという主張であり，国民党政府時代に中国とのあいだで原則とされてきた「一つの中国」の考えに真っ向から反する概念であった。

施策を展開していった（伊藤 2018）。馬英九政権では，政府がイニシアチブをとってこれらの施策の展開を図っており，その点に陳水扁政権との本質的な違いが見出せるといえる。

政権発足後に次々と打ち出された中国との経済連携は，少なくとも馬英九政権の第 1 期においては，立法院で国民党が過半数の議席を占めていた強みもあいまって順調に進められた。しかし第 2 期に入った 2014 年には，「海峡両岸サービス貿易協定」の審議をめぐって，台湾社会に中国との経済連携に対する大きな反発が生じた。海峡両岸サービス貿易協定に関しては，台湾の中小企業のビジネスを阻害する可能性や安全保障，社会秩序に及ぶ悪影響が心配されていた。そうした懸念にもかかわらず，与党・国民党が委員会審査を打ち切り，これに反発した学生たちにより立法院の議場が 20 日間以上にわたって占拠されるなど，台湾社会に混乱が広がった。これがいわゆる「ひまわり学生運動」である。こうした学生の動きには，台湾社会で世代を超えた共感が広がり，中国との経済交流に対して批判的な見方が強くなっていった。結局，同条例は可決されず，馬英九政権は台湾の人々の信頼を失い，2014 年 11 月の地方選挙で国民党が歴史的な大敗を喫した。そして中国との経済連携も，この頃には実質的な協議が停止してしまったのである。

以上が陳水扁・馬英九両政権の対中経済政策の変遷であるが，一方で両政権期の外部経済環境は相当異なっていた。陳水扁政権期にほぼ相当する 2001 年から 2008 年の中国経済の平均成長率は 10.7%，同じく米国経済は 2.1%，世界経済は 4.3%であった。これに対し馬英九政権期にほぼ相当する 2009 年から 2016 年の中国経済の平均経済成長率は 8.2%，米国経済は 1.5%，世界経済は 3.3%となっている [10)]。このように馬英九政権期の外部経済環境は，陳水扁政権期に比べて軒並み悪化した。背景には，2008 年下半期に米国で金融危機が発生し，その影響が世界経済に広がったことがあげられる。

10）平均経済成長率は算術平均によって計算している。なおデータは Global Note の会員データベースより取得した（https://www.globalnote.jp/post-12798.html，最終閲覧日：2017 年 12 月 15 日）。

馬英九政権期の台湾経済動向を分析する際に，この点は念頭におかなければならない。

2-2　陳水扁・馬英九両政権期の経済動向

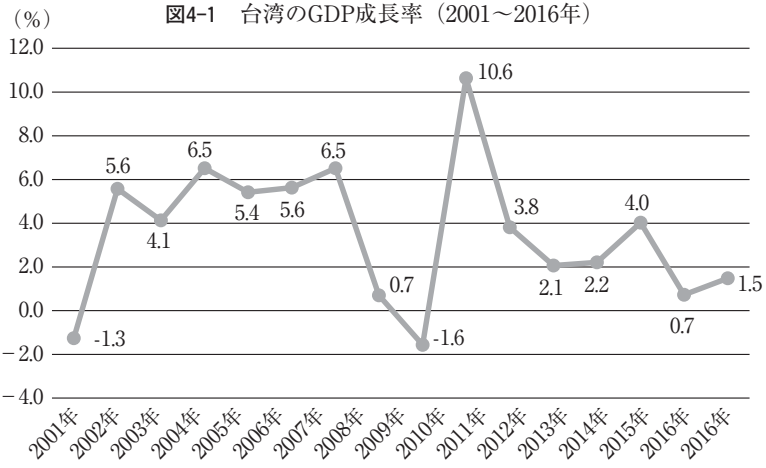
続いて，両政権期の台湾経済の動向をみていこう。**図 4-1** は，2001 年から 2016 年までの台湾の実質 GDP 成長率である。陳水扁政権期（2001～2008 年）と馬英九政権期（2009～2016 年）の平均成長率を計算すると，それぞれ 4.2％と 2.9％となった[11]。この平均成長率だけを比べると，馬英九政権期のほうが経済は低迷していたといえる。しかし両政権期の平均成長率は同じであるという帰無仮説をたてて t 検定をしてみると，帰無仮説は棄却できなかった[12]。したがって馬英九政権の台湾経済は，陳水扁政権期に比べて構造的に悪化したとはいいきれない。

一方，**図 4-2** は月次の失業率の推移である。平均失業率を計算すると，陳水扁政権期（2000 年 6 月～2008 年 5 月）が 4.32％に対して，馬英九政権期（2008 年 6 月～2016 年 5 月）が 4.47％となった。同様に，両政権期の平均失業率は同じであるという帰無仮説をたてて t 検定をしてみると，帰無仮説は棄却できなかった[13]。したがって，馬英九政権の平均失業率は，陳水扁政権期と変わらない水準にあったとみられる。

つぎに，**図 4-3** で中台間の貿易についてみてみよう。台湾から中国への輸出は，2009 年に米国発の金融危機による世界的な不況の影響を受けて一時的に落ち込んだが，2011 年までは右肩上がりで増加していた。しかし 2011 年以降は横ばいに転じ，2015 年になると前年から 100 億米ドル以上減っている。一方，中国からの輸入は 2009 年の一時的落ち込みを除けば 2014 年まで傾向的に増加している。その結果，近年では台湾の対中貿易黒字は 300 億

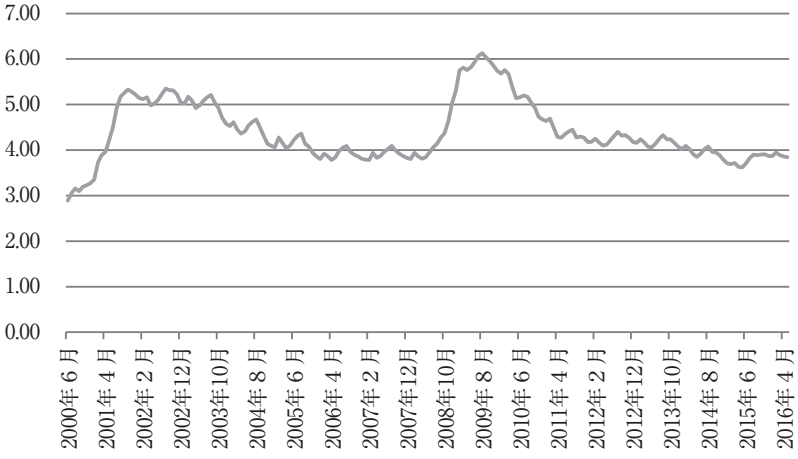
11）平均経済成長率は，各年の GDP 成長率をそれぞれの期間について算術平均した値である。
12）分散が等しくないと仮定した 2 標本による t 検定を行うと t 値は 0.757 となった。
13）分散が等しくないと仮定した 2 標本による t 検定を行うと t 値は－1.601 となった。

図4-1　台湾のGDP成長率（2001～2016年）



（出所）Global Note データベース（http://www.globalnote.jp/，最終閲覧日：2017 年 12 月 15 日）より筆者作成。

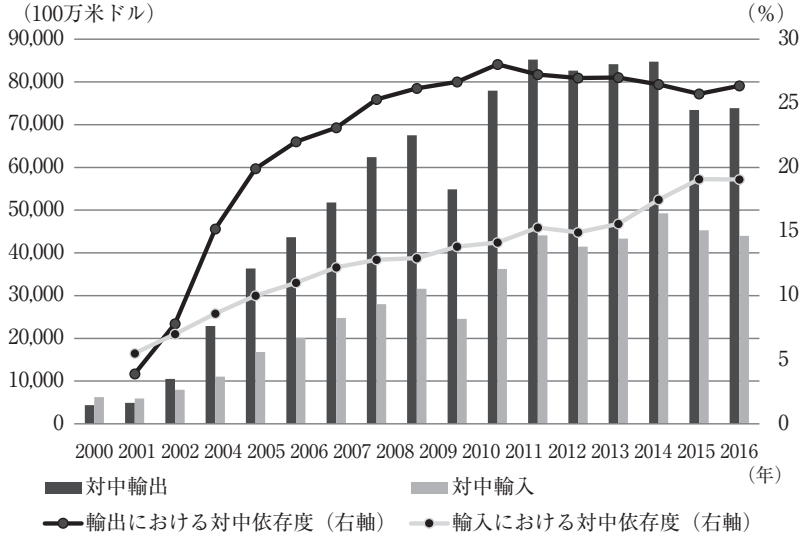
図4-2　台湾の失業率の推移（2000年 6 月～2016年 5 月）



（出所）行政院主計處（http://www.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=37135&ctNode=517&mp=4，最終閲覧日：2018 年 1 月 31 日）より筆者作成。

米ドル程度まで縮小してきた。また台湾の対中貿易依存度をみると，馬英九政権期の輸出依存度は 26%から 28%のあいだを推移しているのに対して，

図4-3　中台貿易と対中依存度の推移



（出所）行政院大陸委員會「兩岸經濟統計月報」より筆者作成。

輸入依存度は徐々に増加し，2016 年には 19.1％に達している。このように中台間の貿易統計をみるかぎり，陳水扁政権期のほうが台湾の対中輸出は明確な拡大傾向を示していた。ECFA の効果があらわれる 2011 年以降に注目しても，台湾の中国への輸出は総体として横ばいで，むしろ中国からの輸入のほうが拡大傾向を示していることがわかる。以上の結果は，行政院經濟建設委員會（2014），顧瑩華・高君逸（2015），伊藤（2018）といった先行研究の議論ともおおよそ一致している。

ただし，対外貿易全体でみると少し異なる傾向がみられる。台湾の貿易黒字（輸出額－輸入額）は，陳水扁政権期から馬英九政権期まで一貫して拡大傾向にある[14)]。つまり馬英九政権期では，中国以外の地域に対して貿易黒字が拡大していた。

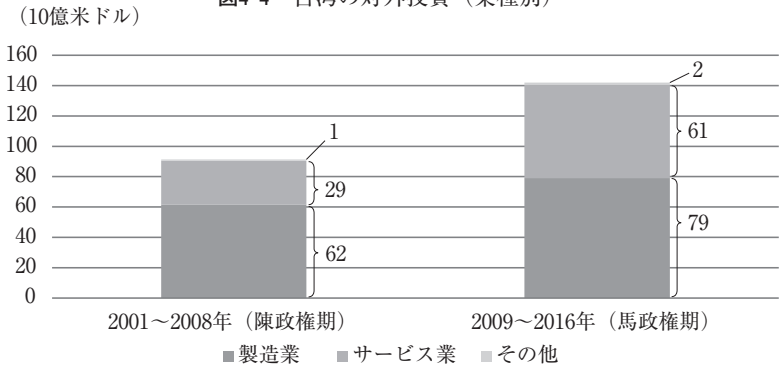
14）台湾の貿易黒字は 83 億 1 千 1 百万米ドル（2000 年）から 497 億 5 千 3 百万米ドル（2016 年）に拡大した。

表 4-1　台湾の対外投資（累積）

	2001～2008 年			2009～2016 年		
	金額（百万米ドル）	件数	金額／件（1,000 米ドル）	金額（百万米ドル）	件数	金額／件（1,000 米ドル）
中国	58,458	22,761	2,568	89,032	4,828	18,441
中国以外	32,812	5,534	5,929	53,019	2,949	17,979
合計	91,270	28,295	3,226	142,051	7,777	18,265

（出所）經濟部投資審議委員会（http://www.moeaic.gov.tw/chinese/，最終閲覧日：2018 年 1 月 31 日）より筆者作成。

図4-4　台湾の対外投資（業種別）



（出所）經濟部投資審議委員会（http://www.moeaic.gov.tw/chinese/，最終閲覧日：2018 年 1 月 31 日）より筆者作成。

続いて，**表 4-1** で台湾の対外投資動向をみると，馬英九政権期には陳水扁政権期に比べて，台湾の対外投資額が拡大している。ただし件数は減少しているので，一件あたりの平均投資金額が拡大した。この傾向は対中投資，中国以外への対外投資ともにあてはまるが，とりわけ対中投資の一件あたりの平均投資金額が大きく拡大した。これは製造業を中心に，大型の投資が行われるようになったことを示唆する。

図 4-4 は，各期間における対外投資額の累計を製造業とサービス業に分けて示したものである。馬英九政権期では，陳水扁政権期に比べて対外投資額

表 4-2　台湾の対外投資（業種別対象地域構成比の変化）

	製造業（2001～2008 年）	製造業（2009～2016 年）
対アジア投資	8.7%	20.5%
対北米投資	4.0%	1.7%
対欧州投資	1.3%	0.7%
対中南米投資	2.6%	1.2%
対オセアニア投資	0.3%	0.1%
対アフリカ投資	0.1%	0.0%
対中国投資	83.0%	75.8%
	サービス業（2001～2008 年）	サービス業（2009～2016 年）
対アジア投資	15.5%	19.9%
対北米投資	10.3%	4.3%
対欧州投資	2.9%	7.3%
対中南米投資	43.1%	18.7%
対オセアニア投資	3.6%	2.4%
対アフリカ投資	0.5%	0.4%
対中国投資	24.1%	47.0%

（出所）経濟部投資審議委員会（http://www.moeaic.gov.tw/chinese/，最終閲覧日：2018 年 1 月 31 日）より筆者作成。
（注）サービス業の対外投資で中南米の比率が高いが，これはケイマン諸島などタックスヘイブン（租税回避地）向けと考えられる。

が全般的に拡大しているが，とくにサービス業は陳水扁政権期の 2 倍以上に増えた。

表 4-2 は，各期間における対外投資を製造業とサービス業に分けて，対象地域の構成もあわせて示したものである。陳水扁政権期と比べて，馬英九政権期では製造業の対アジア投資[15]，サービス業の対中投資の比率がそれぞれ拡大したことがうかがえる。

最後に，**表 4-3** で海外から台湾への対内投資をみると，馬英九政権期の対

15）本章における「対アジア投資」は，中国を除いている。

表 4-3　台湾への対内投資（累積）

	2001～2008 年			2009～2016 年		
	金額（百万米ドル）	件数	金額／件（1,000 米ドル）	金額（百万米ドル）	件数	金額／件（1,000 米ドル）
華僑	231	187	1,236	138	235	589
外国人	57,493	11,449	5,022	45,523	22,525	2,021
中国大陸	−	−	−	1,691	947	1,785
合計	57,724	11,636	4,961	47,352	23,707	1,997

（出所）経濟部投資審議委員会（http://www.moeaic.gov.tw/chinese/，最終閲覧日：2018 年 1 月 31 日）より筆者作成。

内投資は陳水扁政権期と比べて金額ベースでは減少し，件数ベースでは拡大した。これは規模の小さい案件の対内投資が増加したことを示す。また 2009 年以降，中国資本の台湾への対内投資が本格的に解禁されたが，全体に占める割合は小さい。

ここまでの分析をまとめると，馬英九政権期の台湾経済は，中国経済や世界経済といった外部経済環境要因が陳水扁政権期より悪化していたものの，実質 GDP 成長率や失業率といった経済パフォーマンスは陳水扁政権期と比べて大きな差異はないことがわかった。一方，対外貿易は拡大局面が収束する一方，ネットでみた対外投資[16)]は拡大している。とりわけ，サービス業の対外投資が相対的に増えた。総じてみれば，馬英九政権期の台湾経済は，陳水扁政権期に比べてパフォーマンス上の大きな変化はないものの，構造的にはグローバル化，サービス化が徐々に進展したことが理解できる。

16）グロスの対外投資金額からグロス対内投資金額を差し引いたもの。馬英九政権期では前者が拡大し，後者が縮小したためネットの対外投資金額は陳水扁政権期に比べて拡大している。

第 3 節　対中輸出競争力の検証

馬英九政権では，ECFA をはじめとする中国との経済連携政策を通じて台湾製品の対中輸出競争力の強化を目指していた（行政院大陸委員會 2010）。しかし**図 4-3** でみたように，台湾の対中貿易黒字は 2012 年以降，むしろ縮小傾向にある。また主要輸出品目が台湾と似通う韓国と比較した場合，中国の輸入に占めるシェアでは台湾の地位が相対的に低下していることも明らかになっている（伊藤 2018）。こうした状況も念頭におきながら，本節では HS コード 4 桁の貿易統計を解析することで，改めて台湾製品の対中輸出競争力を検証していきたい。

分析の手順としては，はじめに 2008 年と 2016 年の主要輸出品目を確認する。続いて，主要輸出品目の貿易特化係数の推移をみるとともに，中国の輸入に占める台湾のシェアを検証する。こうした分析を行うことで，陳水扁政権期から馬英九政権期の対中輸出構造と輸出競争力の変遷を把握できることになる[17]。

3-1　対中貿易特化係数の推移

はじめに，台湾の対中輸出主要品目（中国の台湾からの主要輸入品目）を確認しておこう（**表 4-4**）。2008 年と 2016 年における台湾の対中輸出上位 5 品目の二時点間比較から，まず「集積回路」（8542）の輸出金額が拡大し，「液晶デバイス，レーザー，光学機器」（9013）の輸出金額が縮小したことが読みとれる。いずれも台湾の基幹産業であるが，電子製品のバリューチェーンでは「集積回路」（8542）がより川上に位置している。つまり馬英九政権期

17）なお中台間の貿易をみる際には，中国と台湾のどちらのデータに依拠するか，また香港経由の貿易をどう扱うかという問題が生じるが，本節では台湾の対中輸出競争力を示す指標として中国の全輸入に占める台湾からの輸入の比率もみることから，中国側の税関データに依拠し，香港経由の貿易は考慮しないで分析を進めていく。

表 4-4　台湾の対中輸出主要品目（2008 年，2016 年）

	2008 年			2016 年		
	品目	輸出金額（百万米ドル）	対中輸出に占めるシェア	品目	輸出金額（百万米ドル）	対中輸出に占めるシェア
第 1 位	集積回路(8542)	29,519	28.57%	集積回路(8542)	74,014	52.95%
第 2 位	液晶デバイス，レーザー，光学機器（9013）	18,504	17.91%	液晶デバイス，レーザー，光学機器（9013）	10,030	7.17%
第 3 位	ダイオード，トランジスター，半導体デバイス，光電性半導体デバイス，光電池，発光ダイオード，圧電結晶素子（8541）	3,090	2.99%	ダイオード，トランジスター，半導体デバイス，光電性半導体デバイス，光電池，発光ダイオード，圧電結晶素子（8541）	5,465	3.91%
第 4 位	石油，歴青油，石油の調製品，廃油（2710）	2,989	2.89%	印刷回路，プリント基板(8534)	2,641	1.89%
第 5 位	印刷回路，プリント基板(8534)	2,711	2.62%	電話機，携帯電話，無線電話（8517）	2,008	1.44%

（出所）Global Trade Atlas より筆者作成。

に，中台間の分業の重心がより川上にシフトした可能性がうかがえる。

実際，中国は半導体産業と液晶パネル産業を国策として育成している。そのうち液晶パネルの生産は 2011 年頃から本格的に立ち上がり，2017 年末から 2018 年初めには韓国を抜いて世界最大の生産国になる見通しである（産業タイムズ社 2017）。中国は世界最大の液晶テレビ市場を抱えており，とくに地場ブランドの液晶テレビが高いシェアをもっていることから，国産の液晶パネルメーカーが発展するのに有利な環境が整っている（赤羽 2014）。一方で，中国は半導体の生産も推進しているが，その技術レベルは韓国，台湾にまだ追いついていないのが現状である[18)]。また中国には，鴻海精密工業

18）2016 年時点で中国ファウンドリ業界で利用可能な最先端の技術ノード（配線の微細

などスマートフォンの主要組立メーカーが進出し，生産拠点を構えている。新興国を中心としたスマートフォン需要の高まりによって，彼らの半導体の調達量も拡大していることが，台湾の半導体輸出の増大に寄与したと考えられる。

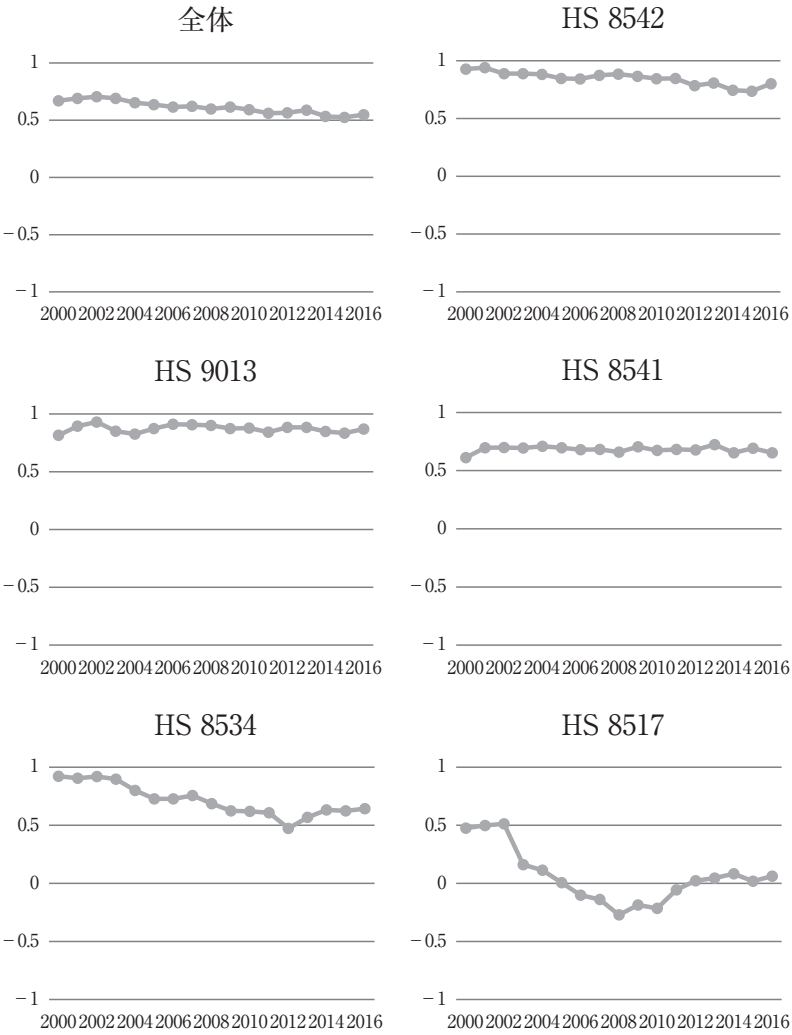
次に，「ダイオード，トランジスター，半導体デバイス，光電性半導体デバイス，光電池，発光ダイオード，圧電結晶素子」（8541）の輸出金額も増大していることを指摘したい。これも電子電機製品の中核的な部品である。中国で電子電機製品，家電製品の生産が拡大するなか，中間財の調達需要が高まり，台湾からの輸出が刺激されたと考えられる。こうした傾向も，中台間に垂直分業が敷かれていることを示している。

続いて，以上の結果もふまえながら，**図 4-5** で主要品目について，台湾の中国に対する貿易特化係数[19]の推移をみてみよう。「全体」の貿易特化係数は対象期間を通じて少しずつ下がっている一方，2016 年の二大輸出品目である「集積回路」（8542）と「液晶デバイス，レーザー，光学機器」（9013）の貿易特化係数の数値はともに約 0.8 と高く，台湾側の大幅な黒字で安定していることがみてとれる。とくに，後者の輸出金額は 2008 年から 2016 年に縮小したものの，貿易特化係数は台湾側の大幅な出超で推移している。中国では液晶パネルの生産が急速に拡大したが，それは国内の液晶テレビ向けのアモルファスシリコンパネルであり，世界的に需要が拡大しているスマートフォン向けの低温ポリシリコンパネルにおける中国のシェアはまだ低い（産業タイムズ社 2016）。「液晶デバイス，レーザー，光学機器」（9013）の貿易特化係数の推移は，その点を反映していると考えられる。また「ダイオード，

化レベル）は 28nm であるが，2016 年の 28nm デバイス向けのウェハ生産量は世界全体の生産量の 1% 未満であり，世界最大手ファウンドリの TSMC（66.7%），第 2 位の米 GLOBALFOUNDRIES（GF）（16.1%），3 位の UMC（8.4%）と比べると圧倒的な差がある（「ファウンドリ間の競争が激化する中国での 28nm プロセス生産」https://news.mynavi.jp/article/20170414-a024/，最終閲覧日：2017 年 12 月 23 日）。

19）貿易特化係数＝（輸出金額－輸入金額）/（輸出金額＋輸入金額）。1 に近いほど輸出競争力が高くなる。

図4-5　主要輸出品目の対中貿易特化係数の推移



（出所）Global Trade Atlas より筆者作成。

トランジスター，半導体デバイス，光電性半導体デバイス，光電池，発光ダイオード，圧電結晶素子」（8541）の貿易特化係数も，台湾側の出超でほぼ

安定して推移している。「印刷回路，プリント基板」（8534）は，貿易特化係数が低下したものの，2012 年頃から再び上昇基調となっている。「電話機，携帯電話，無線電話」（8517）も同様に，2008 年くらいから貿易特化係数は上昇基調となっている。以上から，2016 年の 5 大主要輸出品目のなかで，終始一貫して貿易特化係数が低下したものはないことがわかる。

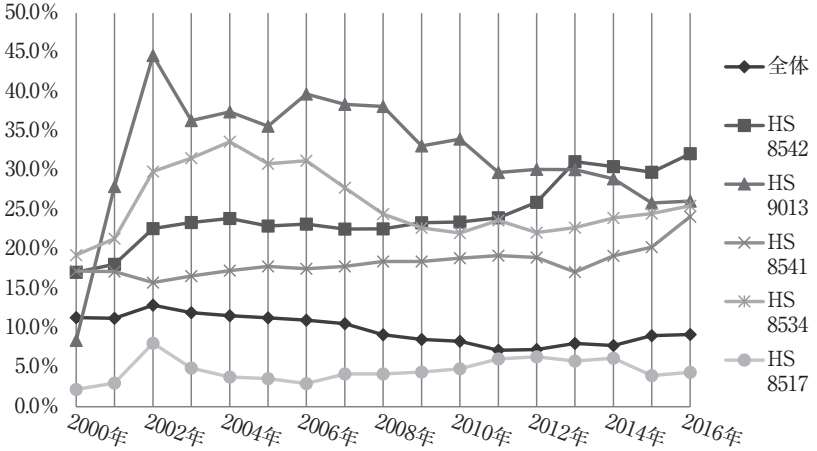
観察した結果をまとめると，まず三大輸出品目である「集積回路」（8542），「液晶デバイス，レーザー，光学機器」（9013），「ダイオード，トランジスター，半導体デバイス，光電性半導体デバイス，光電池，発光ダイオード，圧電結晶素子」（8541）は，陳水扁政権期から馬英九政権期を通じて，高い対中輸出競争力を維持していることがわかった。そして，ICT 分野を中心に中台間には垂直分業が敷かれていることもうかがえた。中国における半導体や液晶産業の発展にともない，中台間の関係が補完的関係から競合的関係に変わったとか，レッドサプライチェーン[20]が台湾の産業基盤を脅かすといった見方があるが，少なくとも主要輸出品目の貿易データを解析するかぎり，そうした傾向はみられないのである。

3-2　中国の輸入に占める台湾製品のシェア

続いて，対中主要輸出品目について，台湾が中国の全輸入に占めるシェアをみていく。**図 4-6** は，中国の輸入に占める台湾製品のシェアの推移を示している。まず「全体」とは，中国の全輸入に占める台湾からの輸入のシェアだが，それは 2009 年頃まで低下傾向にあったものの，2010 年以降は再び上昇していることがわかる。一方，最大の輸出品目である「集積回路」（8542）は 2011 年頃からシェアが高まり，2016 年時点では 32.1％にまで拡大した。同様に，「ダイオード，トランジスター，半導体デバイス，光電性半導体デバイス，光電池，発光ダイオード，圧電結晶素子」（8541）も 2013 年

20）中国の産業基盤が充実し，製造業のサプライチェーンの川上から川下まですべての工程を中国で完結することを指す。

図4-6　中国の輸入に占める台湾製品の割合の推移



（出所）Global Trade Atlas より筆者作成。

頃からシェアが明示的に拡大している。「印刷回路，プリント基板」（8534）は，2005 年以降シェアが低下傾向をみせているが，2011 年以降再びシェアが拡大基調に転じた。「液晶デバイス，レーザー，光学機器」（9013）は，唯一シェアの低下傾向が続いているが，2016 年時点でのシェアは「集積回路」（8542）に次ぐ 26.1%となっている。

以上から，主要輸出品目のなかで明示的なシェア低下がみられたのは「液晶デバイス，レーザー，光学機器」（9013）のみであった。とりわけ液晶関連製品はサムスン，LG といった韓国企業が高い競争力を有しており，中国への輸出では韓国勢が台湾のシェアを奪ったとみられる。しかし一方で，半導体を中心とした電子部品では台湾製品のシェアが拡大しており，中国における ICT 産業の発展にともない，台湾製の高付加価値半導体への調達ニーズが現地で高まっていることがうかがえる[21)]。こうした点をふまえると，

21）岸本（2017）は，台湾半導体産業の競争優位を外部環境の変化に応じた事業モデル（ファブレスとファウンドリ）の革新性と市場ニーズに応じた能力構築の柔軟性から説明している。

中台間の垂直分業の存在が改めて確認できるし，その重心はバリューチェーンのより上流へシフトしていることもうかがえる。そして中台の経済的関係は補完的であることが，この分析からも確認できる。

馬英九政権期には台湾の対外投資が拡大したが，以上の結果をふまえると対外投資も空洞化を引き起こすというよりは，むしろ産業の構造調整を誘発した可能性が予測される。ここまでの分析結果も念頭におきながら，次節では対外投資と台湾経済の関係をみていく。

第 4 節　対外投資と台湾経済の関係

4-1　分析モデルの紹介

対外投資が国内の生産高や就業者数に及ぼす影響に関しては，これまで多くの研究がなされてきた。そのうち台湾については，とくに対中投資が進むことで台湾へリンケージ効果が波及し，中台間の垂直分業が促進されて台湾経済が高度化してきた，というのが従来の実証分析の見解であった（赤羽 2002; 2003; 2010）。馬英九政権期の対外投資はどのような影響をもたらしたのだろうか。ここでは被説明変数を台湾の生産高と就業者数，説明変数を対外投資および対内投資とする回帰分析モデルでその影響をみていきたい。

回帰分析は，2001 年から 2016 年までの台湾の生産高，就業者数，対外投資，対内投資を業種別に分けたパネルデータを用いて行う。対外投資は，アジア，北米，欧州，中南米，オセアニア，アフリカ，中国といった 7 つの行き先に分ける。また対内投資を説明変数に加えるのは，ネットの対外投資の影響を測るためである。一方，被説明変数である台湾の生産高および就業者数と説明変数である対外投資および対内投資とのあいだには，一年のタイムラグをおく。これは，対外投資や対内投資の影響が生じるまでにある程度の時間がかかることを想定したためである。**表 4-5** は，回帰分析モデルおよび使用するデータの概要を整理したものである。

表 4–5　回帰モデルおよびデータの概要

回帰モデル	$Y_{it} = \beta_0 + \beta_1 X1i_{t-1} + \beta_2 X2i_{t-1} + \beta_3 X3i_{t-1} + \beta_4 X4i_{t-1} + \beta_5 X5i_{t-1} + \beta_6 X6i_{t-1} + \beta_7 X7i_{t-1} + \beta_8 X8i_{t-1}$
説明変数および被説明変数の概要	Y：台湾の生産高，台湾の就業者数 X1：対アジア投資　X2：対北米投資　X3：対欧州投資 X4：対中南米投資　X5：対オセアニア投資　X6：対アフリカ投資 X7：対中国投資　X8 対内投資 i：業種（製造業 17 業種，サービス業 16 業種） t：2001 ～ 2008，2009 ～ 2016
製造業 17 業種	食品・飲料・煙草，紡織業，衣服・服飾品，皮革・毛皮製品，木竹製品，紙パルプ・印刷複写製品，石油関連製品，化学関連製品，ゴム製品，プラスチック製品，非金属鉱物製品，基本金属・金属製品，電子電機製品，機械設備，自動車関連製品・部品，家具製品，その他
サービス業 16 業種	電力ガス供給，水供給・汚染防止，建設業，卸売・小売業，運輸倉庫業，ホテル・レストラン，情報通信，金融保険サービス，不動産業，専門性サービス，サポートサービス，公共行政・国防，教育サービス，医療保険社会サービス，藝術・娯楽・リクリエーション，その他サービス業
データの出所	➢　対外・対内投資（經濟部投資審議委員會，核准僑外投資・陸資來臺投資・國外投資・對中國大陸投資統計月報） ➢　台湾の生産高（行政院主計總處，國民所得及經濟成長・國內各業生產及平減指數） ➢　台湾の就業者数（行政院主計總處，薪資及生產力統計）

（出所）筆者作成。

4-2　仮説の設定

次に回帰分析にあたり，あらかじめ仮説を設定しておきたい。本稿の第 3 節の分析では，台湾の対中主要輸出品目の輸出競争力が維持されていること，とりわけ主力の「集積回路」（8542）や「ダイオード，トランジスター，半導体デバイス，光電性半導体デバイス，光電池，発光ダイオード，圧電結

晶素子」（8541）では，中国の輸入に占める台湾のシェアが拡大していることが明らかとなった。これらの事実の背景として，中国におけるローカル系電子メーカーの興隆が要因として考えられる一方，製造業の対中投資が台湾にリンケージ効果をもたらしていることも想像できる。つまり対中投資は，台湾の生産高や就業者数を増やす方向に働いていることが想定される。

中国以外の製造業の対外投資については，貿易データを分析していないのでこうした手がかりはない。ただ近年，中国一辺倒を避けるために台湾企業が中国以外（とくにアジア）へ進出[22]していることをふまえると，その性格は対中投資に類似している可能性がある。つまり中国以外の製造業の対外投資も台湾の生産高や就業者数を増やす方向に働いている可能性がある。

サービス業の対外投資は，一般に製造業の対外投資に付随するものであったり，現地市場を開拓するものであったりする。したがって，国内のオペレーションを代替する効果は想定しにくい。むしろ製造業に付随したサービス業の場合，海外の製造業から国内の製造業へのリンケージ効果を通じて，海外と国内のサービス業も見かけの相関をみせる可能性がある。馬英九政権期のサービス業の対外投資は中国向けの割合が高いが，中国は台湾製造業の一大拠点となっていることから，以上のロジックを通じてサービス業の対外投資は台湾のサービス業の生産高や就業者数と正の相関をみせる可能性が想定できる。

4-3　対外投資と台湾の生産高の関係

はじめに，製造業の対外投資と台湾の生産高の関係からみていこう（**表 4-6**）。まず陳水扁・馬英九政権期ともに，対中投資と台湾の生産高は正の相関[23]を示した。また，馬英九政権期に拡大した製造業の対アジア投資も，

22）表 4-2 によれば，製造業の対外投資において対アジア投資の占める割合は，陳水扁政権期の 8.7％から馬英九政権期には 20.5％まで拡大した。

23）ここでいう「正の相関」とは符号が＋であり，かつ統計的に有意な水準であることを指す。また「負の相関」とは符号が－であり，かつ統計的に有意な水準であることを指す。

表 4-6　製造業の対外投資と台湾の生産高の関係

自由度調整済み決定係数：0.85					
2001～2008年	パラメーター	符号	t 値	統計的有意性	全対外投資に占めるシェア
切片	225,522	+	5.28	***	−
対アジア投資	−1.46	−	−2.01	**	8.7%
対北米投資	5.58	+	4.73	***	4.0%
対欧州投資	−7.57	−	−4.21	***	1.3%
対中南米投資	−3.16	−	−1.75	*	2.6%
対オセアニア投資	−12.81	−	−1.06		0.3%
対アフリカ投資	22.32	+	1.75	*	0.1%
対中国投資	1.53	+	9.88	***	83.0%
対内投資	0.16	+	1.53		−

自由度調整済み決定係数：0.86					
2009～2016年	パラメーター	符号	t 値	統計的有意性	全対外投資に占めるシェア
切片	277,648	+	4.64	***	−
対アジア投資	1.13	+	4.38	***	20.5%
対北米投資	12.62	+	6.50	***	1.7%
対欧州投資	−26.80	−	−2.18	**	0.7%
対中南米投資	−3.85	−	−1.23		1.2%
対オセアニア投資	59.02	+	2.54	***	0.1%
対アフリカ投資	−37.13	−	−0.94		0.0%
対中国投資	0.68	+	6.30	***	75.8%
対内投資	3.07	+	6.05	***	−

（出所）回帰分析結果にもとづいて筆者作成。
（注）***, **, * は 1%，5%，10%の水準で統計的に有意であることを示す。以下同様。

台湾の生産高と正の相関を示した。ちなみに，台湾の生産高と負の相関をみせたのは，陳水扁政権期の対アジア投資，対欧州投資，対中南米投資と馬英九政権期の対欧州投資であるが，いずれも全体に占める比率は小さい。すなわち製造業の対外投資が台湾の生産高を縮小させた（空洞化を引き起こした）可能性は，両政権期を通じてほとんどなかったといってよい。一方で，馬英九政権期では，対内投資と台湾の生産高も正の相関を示した。この対内投資には，2009 年に解禁された中国からの投資（陸資）[24] も含まれる。

表 4-7　サービス業の対外投資と台湾の生産高の関係

自由度調整済み決定係数：0.50					
2001～2008年	パラメーター	符号	t 値	統計的有意性	全対外投資に占めるシェア
切片	508,356	+	9.75	***	−
対アジア投資	−2.69	−	−2.84	***	15.7%
対北米投資	0.90	+	0.79		10.5%
対欧州投資	−1.62	−	−0.74		2.9%
対中南米投資	−0.06	−	−0.25		43.7%
対オセアニア投資	4.48	+	1.28		3.6%
対アフリカ投資	55.84	+	3.02	***	0.5%
対中国投資	4.80	+	4.92	***	23.1%
対内投資	0.30	+	1.55		−

自由度調整済み決定係数：0.50					
2009～2016年	パラメーター	符号	t 値	統計的有意性	全対外投資に占めるシェア
切片	672,426	+	11.52	***	−
対アジア投資	−0.27	−	−1.37		20.1%
対北米投資	0.11	+	0.12		4.0%
対欧州投資	0.01	+	0.02		7.3%
対中南米投資	−1.42	−	−5.58	***	18.8%
対オセアニア投資	−6.99	−	−3.25	***	2.4%
対アフリカ投資	30.79	+	2.63	***	0.4%
対中国投資	1.53	+	8.45	***	47.0%
対内投資	0.76	+	4.88	***	−

（出所）回帰分析結果にもとづいて筆者作成。

次に，**表 4-7** でサービス業の対外投資と台湾の生産高の関係をみると，両政権期を通じて対中投資は台湾の生産高と正の相関を示した。逆に台湾の生

24)「臺灣地區與大陸地區人民關係條例」第 73 條「大陸地區人民来臺投資許可辦法」にて，2009 年 7 月 1 日に正式に中国資本の台湾への投資を許可した。その後 3 度にわたる検討の結果，開放されたのは製造業で 204 項目（開放達成率 96.68%），サービス業で 161 項目（開放達成率 50.95%），公共建設で 43 項目（開放達成率 51.19%）となっている（戴肇洋 2012）。

産高と負の相関を示したのは，陳水扁政権期の対アジア投資，馬英九政権期の対中南米投資と対オセアニア投資であった。一方で対内投資については，馬英九政権期で台湾の生産高と正の相関がみられた[25)]。

4-4　対外投資と台湾の就業者数の関係

続いて，台湾の就業者数との関係をみていこう。まず**表 4-8** によると，製造業の対中投資と台湾の就業者数は，陳水扁・馬英九政権期を通じて正の相関を示した。また，馬英九政権期に拡大した製造業の対アジア投資と台湾の就業者数も正の相関をみせている。一方で，陳水扁政権期の対アジア投資，対欧州投資，対内投資がそれぞれ台湾の就業者数と負の相関を示したが，馬英九政権期に台湾の就業者数と負の相関を示す製造業の対外投資はなかった。また馬英九政権期では，対内投資と台湾の就業者数も正の相関を示している。

一方，**表 4-9** は台湾のサービス業の就業者数を被説明変数とした回帰分析の結果である。陳水扁政権期では，全体の 15.7％を占めた対アジア投資と台湾の就業者数が負の相関を示した。それに対し，馬英九政権期では対欧州，対中南米，対オセアニア投資（三者合計が全体に占める比率は 28.5％）がそれぞれ台湾の就業者数と負の相関を示している。しかしいずれの政権期においても，対中投資と台湾の就業者数は正の相関を示した。また，対内投資も馬英九政権期では台湾の就業者数と正の相関を示している。

4-5　小括

最後に，回帰分析の結果をまとめながら，4-2 で設定した仮説の検証をしていきたい。

まず，製造業の対中投資は両政権期を通じて，台湾の生産高および就業者

25）2009 年から解禁された中国からの投資は，卸売業・小売業や銀行業といったサービス業が多くなっている。2016 年の中国からの投資（陸資）の産業構成をみると，卸売業・小売業が件数ベースで 64.9％，金額ベースで 28.9％の比率を占めている。

表 4-8　製造業の対外投資と台湾の就業者数の関係

自由度調整済み決定係数：0.88					
2001～2008年	パラメーター	符号	t 値	統計的有意性	全対外投資に占めるシェア
切片	53,701	+	8.48	***	−
対アジア投資	−0.19	−	−1.74	*	8.7%
対北米投資	0.43	+	2.44	**	4.0%
対欧州投資	−1.50	−	−5.64	***	1.3%
対中南米投資	0.34	+	1.29		2.6%
対オセアニア投資	0.42	+	0.23		0.3%
対アフリカ投資	2.68	+	1.41		0.1%
対中国投資	0.29	+	12.69	***	83.0%
対内投資	−0.03	−	−1.70	*	−

自由度調整済み決定係数：0.89					
2009～2016年	パラメーター	符号	t 値	統計的有意性	全対外投資に占めるシェア
切片	51,665	+	7.17	***	−
対アジア投資	0.17	+	5.33	***	20.5%
対北米投資	0.74	+	3.18	***	1.7%
対欧州投資	1.26	+	0.85		0.7%
対中南米投資	0.27	+	0.71		1.2%
対オセアニア投資	11.73	+	4.20	***	0.1%
対アフリカ投資	1.86	+	0.39		0.0%
対中国投資	0.09	+	6.69	***	75.8%
対内投資	0.27	+	4.37	***	−

（出所）回帰分析結果にもとづいて筆者作成。

数と正の相関を示した。したがって，貿易統計の分析結果とあわせて考えると，対中投資は台湾の生産高や就業者数を増やす効果をもっている可能性が大きい。対中投資のパラメータの値（プラスの誘発効果）は，陳水扁政権期よりも馬英九政権期のほうが小さく，対中投資 1 単位あたりの台湾に及ぶリンケージ効果が減った可能性もうかがえる。ただこれは，製造業にせよ，サービス業にせよ，多くの労働力需要を誘発したり，大量生産をともなったりするようなオペレーションは中国に移転が進み，台湾は 1 人当たりの付加

表 4-9　サービス業の対外投資と台湾の就業者数の関係

自由度調整済み決定係数：0.51					
2001～2008年	パラメーター	符号	t 値	統計的有意性	全対外投資に占めるシェア
切片	74,881	+	2.37	**	−
対アジア投資	−1.13	−	−2.35	**	15.7%
対北米投資	0.98	+	1.91	*	10.5%
対欧州投資	0.08	+	0.11		2.9%
対中南米投資	0.05	+	0.48		43.7%
対オセアニア投資	1.53	+	0.84		3.6%
対アフリカ投資	17.42	+	1.80	*	0.5%
対中国投資	3.21	+	6.37	***	23.1%
対内投資	0.02	+	0.55		−

自由度調整済み決定係数：0.36					
2009～2016年	パラメーター	符号	t 値	統計的有意性	全対外投資に占めるシェア
切片	153,996	+	4.21	***	−
対アジア投資	−0.10	−	−0.95		20.1%
対北米投資	0.86	+	1.90	*	4.0%
対欧州投資	−0.39	−	−1.88	*	7.3%
対中南米投資	−0.42	−	−3.29	***	18.8%
対オセアニア投資	−1.79	−	−1.75	*	2.4%
対アフリカ投資	12.11	+	1.91	*	0.4%
対中国投資	0.70	+	7.06	***	47.0%
対内投資	0.12	+	2.24	**	−

（出所）回帰分析結果にもとづいて筆者作成。

価値が高い生産活動（例：知識集約型の製品・サービスや研究開発など）にシフトしていることを示しているのではなかろうか。パラメータの値の縮小をもって，中国が台湾にキャッチアップしたとか，中台の経済関係が補完的関係から競合的関係になり，台湾の産業基盤が脅かされるようになったとするのはいいすぎであろう。

また，中国以外への製造業の対外投資も，馬英九政権期に拡大した対アジア投資が台湾の生産高および就業者数と正の相関を示した。実際，2010 年

代に入って中国経済が減速してからは，台湾企業が「チャイナプラスワン体制」[26] を構築すべく，東南アジアや南アジアへ生産拠点を設立している。それは基本的に対中進出と同様に，台湾企業が現地で普及製品の生産ラインを展開しながら，台湾のオペレーションを研究開発や次世代製品の試作にシフトしていく垂直分業を展開していったことの反映と考えられる。こうした動きを通じて，台湾内の産業構造が高度化したと考えると，馬英九政権期に拡大した製造業の対アジア投資も，本章の仮説のとおり台湾の生産高および就業者数を増やす効果をもっていたと考えられる。

サービス業の対外投資については，馬英九政権期に拡大した対中投資が台湾の生産高および就業者数と正の相関を示した。仮説で示したように，中国は台湾の製造業対外投資の一大拠点となっており，サービス業の対外投資もそれに付随したものが相当数あるとみられる。したがって，回帰分析の正の相関は，製造業のリンケージ効果を通じた内外サービス業間の見かけの相関と思われる。ただ一方で，近年では飲食業など中国市場への浸透を狙った案件も増えており，それらの成功事例が台湾内のサービス業へ相乗効果をもたらしている可能性も否定できないだろう。

おわりに

本章では，馬英九政権期における台湾経済のグローバル化について，おもに陳水扁政権期との比較を通じてその特徴と影響を検証してきた。具体的には，まず統計データを確認しながら，馬英九政権期の台湾経済ではグローバル化，サービス化が徐々に進展したことを確認した。次に，HS コード 4 桁で対中主要輸出品目の貿易特化係数をみたところ，台湾の基幹産業である半

26)「チャイナプラスワン」とは，中国以外の国に生産拠点を構えて，中国一極集中にともなうリスクを回避する体制を指している。

導体や液晶パネル関連製品は，馬英九政権期でも依然として高い対中輸出競争力を維持していることがわかった。また中国の輸入に占める台湾製品のシェアをみると，半導体を中心とした電子部品では台湾のシェアが拡大していることも明らかになった。最後に，対外投資と台湾経済の関係を検証したところ，時期や業種にかかわらず対中投資は台湾の生産高や就業者数と正の相関関係にあること，製造業の対アジア投資や対内投資も馬英九政権期では台湾の生産高や就業者数と正の相関関係にあること，そしてサービス業の対中投資も台湾の生産高や就業者数と正の相関関係にあることが示された。こうした結果をふまえれば，馬英九政権期の台湾経済では，グローバル化の背後で産業構造の調整が進み，台湾と中国およびアジアとの分業関係は，研究開発と量産，高付加価値デバイスと中間財・最終製品といったように，より川上を分水嶺とした垂直分業にシフトした。そして，それと並行してサービス業の対外投資も拡大していったと考えられる。

以上が本章のファインディングだが，一方で解明しきれなかった研究課題もいくつかある。まず本章は定量的な効果分析に注力したために，その結果の考察にはまだ深掘りの余地を残している。具体的にいえば，対中投資や対アジア投資が台湾の生産高や就業者数にもたらす効果について，個別企業の具体的事例で傍証すれば本章の結論の説得力がより増すことになろう。また，台湾で産業構造の調整が生じているとみられることと馬英九政権終盤（2015・2016 年）の低い経済成長率をどのように整合的に解釈できるのかという点も興味深い研究課題である。さらには，対外投資と台湾の生産高および就業者数が正の相関を示したという結果が，馬英九政権の政策効果によるものなのか，台湾経済の構造的要因によるものなのか，あるいは台湾企業のグローバル戦略に起因するものなのか，といった分析も重要であろう。馬英九政権の経済政策を厳密に評価にするためには，そうした要因の切り分け作業も必要であると考えられる。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉
赤羽淳 2002.「台湾の直接投資と産業空洞化」『日本台湾学会報』(4): 40-55.
――― 2003.「台湾企業の直接投資と本国の生産活動」『日本台湾学会報』(5): 129-141.
――― 2010.「台湾経済は空洞化するか？」西川潤・蕭新煌編著『東アジア新時代の日本と台湾』明石書店.
――― 2014.『東アジア液晶パネル産業の発展――韓国・台湾企業の急速キャッチアップと日本企業の対応』勁草書房.
伊藤信悟 2018.「馬英九政権の『中国活用型発展戦略』とその成果」松田康博・清水麗編著『現代台湾の政治経済と中台関係』晃洋書房.
岸本千佳司 2012.「中台経済連携強化と台湾ビジネスモデルの展開――ECFA をめぐる議論と台湾ブランド推進」『赤門マネジメント・レビュー』11(1): 1-42.
――― 2013.「対中経済連携推進による台湾の産業発展戦略――ECFA, 架け橋プロジェクトを中心に」『東アジアへの視点――北九州発アジア情報』24(1): 1-14.
――― 2017.『台湾半導体企業の競争戦略――戦略の進化と能力構築』日本評論社.
佐藤幸人 2012.「選挙の争点に浮上した経済問題」小笠原欣幸 , 佐藤幸人編著『馬英九再選――2012 年台湾総選挙の結果とその影響』アジア経済研究所.
産業タイムズ社 2016.『電子ディスプレーメーカー計画総覧 2016 年版』産業タイムズ社.
――― 2017.『電子ディスプレーメーカー計画総覧 2017 年版』産業タイムズ社 .
ジェトロ中国北アジア課 2012.「特集　台湾と組む――グローバル市場への『架け橋』」『ジェトロセンサー』2012 年 2 月 : 2-27.
日本台湾交流協会 2011.『日台ビジネスアライアンスの成功事例――日台アライアンスによる中小企業のグローバル戦略－』日本台湾交流協会.
李嗣堯 2013.「馬英九政権発足後の台中経済関係の一考察――ECFA 調印による経済連携強化とその意義」『經濟學研究 = Economic Studies』62(3): 49-61.
李佳諭 2014.「ECFA 締結による日台アライアンスの新展開」『近畿大学商学論究』14(1): 29-40.

〈中国語文献〉
蔡易如 2010.「由核心――邊陲理論看 ECFA 對台灣經濟的影響」吳榮義主編『解構 ECFA――台灣的命運與機會』新台灣國策智庫.

戴肇洋 2012.「擴大開放陸資来台的是非與因應」臺灣綜合研究院金融證券投資諮詢委員會.

顧瑩華・高君逸　2015.「ECFA 之整體回顧與早収效益評估」陳添枝 , 劉大年主編『由 ECFA 到 TPP』遠景基金會.

黃天麟 2010.「ECFA 與『中樞－邊陲』效應」羅致政主編　『ECFA 大衝擊――台灣的危機與挑戰』新台湾国策智庫.

經濟部 2010.「台湾大歩向前 開創黄金十年――両岸經濟合作架構協議 (ECFA) 簡介」經濟部.

經濟部技術處 2011.「行政院第 3229 次會議報告案　搭橋專案推動成果及展望」經濟部技術處.

連科雄 2017.「從全球產業供應鏈看我經貿政策」台灣經濟研究院區域發展研究中心.

吳榮義 2010.「ECFA 與台灣・中國經貿關係――未来台灣經貿該何去何從 ?」羅致政主編『ECFA 大衝擊――台湾的危機與挑戰』新台灣國策智庫.

行政院大陸委員會 2010.「馬英九総統談兩岸經濟協議」行政院大陸委員會.

行政院經濟建設委員會 2014.「ECFA 早収計劃開放大陸進口對我產業之影響」行政院經濟建設委員會.

楊志海 2010.「經濟全球化下的台湾失業問題――兼論 ECFA 的影響」吳榮義主編『解構 ECFA――台灣的命運與機會』新台灣國策智庫.

尹啟銘 2011.『捍衛 ECFA』商訊文化.

中華經濟研究院 2009.「兩岸經濟合作架構協議之影響評估」經濟部.

〈英語文献〉

Chou, C. A. 2010. "A Two-Edged Sword: The Economic Cooperation Framework Agreement between the Republic of China and the People's Republic of China." *Brigham Young University International Law & Management Review* 6(2).

Hong, T. L. and Yang, C. H. 2011. "The economic cooperation framework agreement between China and Taiwan: understanding its economics and politics." *Asian Economic Papers* 10(3): 79-96.

Ito, S. 2009. "Japanese—Taiwanese joint ventures in China: The puzzle of the high survival rate." *China Information* 23(1): 15-44.

Lee, T. C., Wu, C. H. and Lee, P. T. W. 2011. "Impacts of the ECFA on seaborne trade volume and policy development for shipping and port industry in Taiwan." *Maritime Policy & Management* 38(2):169-189.